

# 平成20年度 事務事業評価表

	コード	H20-B-03
事務事業名	区長行政事務委託料	主管課局 自治防災振興課
		担当名 自治防災担当

## 1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	6. 開かれた行財政づくり			(会計)	一般会計
	(節)	6-2 開かれた行政による住民の参加・協働			(款)	総務費
開始・終了年度	(開始)	昭和45年度以前より			(項)	総務管理費
	(終了)	-			(目)	自治防災管理費
事業の種類別		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等						
統合の検討可能な 関連・類似事業	なし					
内容と目的	行政区内への毎戸配布文書・回覧の配布等に対する手当(10,000円/年間)					
現状と結果	毎週火曜日が依頼日となっている					
課題と改善	配布物等が多く、区長の理解を得るのに苦慮している					
住民意見						
対象数	対象数	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		23区長	23区長	23区長		

## 2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費(千円)		230	230	230	
財源 内訳	受益者負担				
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	一般財源	230	230	230	
備考					

3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどかの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	1
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	現状での実施が必要と考える							

4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	区長報酬に一本化できないか検討が必要である。
------------	------------------------

5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	6
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				4
評価理由	区長報酬で戸数割が出ていることもあり、一本化することとして廃止するべきである。							

6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	廃止して区長報酬に一本化すべきである。
------------	---------------------